

平成 30 年度

越谷市病院事業会計決算審査意見書

越谷市監査委員



越 監 第 118 号
令和元年(2019年)8月9日

越谷市長 高 橋 努 様

越谷市監査委員 井 上 茂 平

越谷市監査委員 竹 岡 善 幸

越谷市監査委員 武 藤 智

越谷市監査委員 島 田 玲 子

平成30年度 越谷市病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度越谷市病院事業会計の決算を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

I 審 査 の 対 象	1
II 審 査 の 期 間	1
III 審 査 の 目 的	1
IV 審 査 の 方 法	1
V 審 査 の 結 果	1
1 業 務 状 況	2
2 予 算 執 行 状 況	3
3 経 営 成 績	3
4 財 政 状 態	5
5 む す び	7

決算審査資料

I 業 務 実 績 表	11
II 予 算 決 算 対 照 比 較 表	12
III 損 益 計 算 書 前 年 度 対 比 表	14
IV 貸 借 対 照 表 前 年 度 対 比 表	16
V 経 営 分 析 表	
1 構 成 比 率 及 び 財 務 比 率	18
2 回 転 率、収 益 率 及 び そ の 他 の 比 率	20

平成30年度 越谷市病院事業会計決算審査意見

I 審査の対象

平成30年度 越谷市病院事業会計決算

II 審査の期間

令和元年(2019年)6月19日から同年7月10日まで

III 審査の目的

市長から審査に付された決算及び附属書類が、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、その内容を適正に表示しているか、また事業の経営が適正に、効果的で効率的かつ経済的に行われているかを検証することを目的とした。

IV 審査の方法

都市監査基準に基づき、決算及び附属書類について、その内容及び計数を関係諸帳簿その他証拠書類との照合等により確認するとともに、関係職員から説明を聴取し、その適否について審査を実施した。

V 審査の結果

審査に付された決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、事業の経営成績及び財政状態は適正に表示され、また関係諸帳簿その他証拠書類との照合等をした結果、計数は正確であり、かつ事務処理は適正に処理されていることを認めた。

- (注) 1. 本文中の金額は千円単位とし、原則として千円未満については切り捨てし、調整のうえ表示した。
2. 金額については、千円未満の数値を切り捨てたため、差額または合計額が一致しない場合がある。
3. 添付した審査資料については、円単位で表示した。
4. 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、調整のうえ表示した。このため、計数が一致しない場合がある。
5. 符号の用法は次のとおりである。
- 「0.0」…… 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」…… 該当数値なし
 - 「△」…… マイナス
 - 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの
6. 本文中の2 予算執行状況は消費税及び地方消費税込み、3 経営成績及び4 財政状態は消費税及び地方消費税抜きの数値である。

1 業務状況

病院の利用状況は、次表のとおりである。診療患者数については、入院延患者数が 129,820 人（1 日平均 355.7 人）、外来延患者数 224,750 人（診療日当り 1 日平均 921.1 人）で、前年度に比べ入院延患者数が 4,585 人の増加、外来延患者数が 3,037 人の減少となっている。

なお、病床利用率は 481 床で 73.9%、休床ベッド数を除く 432 床では 82.3%である。

区 分	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度	26 年度
病 床 数 (床)	481 (432)	481 (409)	481 (439)	481 (445)	481 (445)
診 療 患 者 数 (人)	354,570	353,022	355,106	369,217	373,885
入 院 延 患 者 数 (人)	129,820	125,235	121,742	123,556	119,718
1 日 平 均 患 者 数 (人)	355.7	343.1	333.5	337.6	328.0
外 来 延 患 者 数 (人)	224,750	227,787	233,364	245,661	254,167
診 療 日 当 り 1 日 平 均 患 者 数 (人)	921.1	933.6	960.3	1,011.0	1,041.7
病 床 利 用 率 (%)	73.9 (82.3)	71.3 (83.9)	69.3 (76.0)	70.2 (75.9)	68.2 (73.7)

※病床数は年度末現在。()内の数字は、休床ベッド数を除いた数値。

また、各診療部門別に前年度と対比すると次表のとおりである。

(単位：人)

区 分 科 別	入 院			外 来			合 計		
	患 者 数			患 者 数			患 者 数		
	30 年度	29 年度	比較増減	30 年度	29 年度	比較増減	30 年度	29 年度	比較増減
内 科	9,744	7,831	1,913	23,839	23,825	14	33,583	31,656	1,927
小 児 科	6,257	6,402	△145	17,991	18,261	△270	24,248	24,663	△415
脳神経外科	12,406	12,942	△536	6,874	6,947	△73	19,280	19,889	△609
神 経 内 科	3,875	3,634	241	6,756	6,753	3	10,631	10,387	244
外 科	16,165	15,491	674	18,246	18,526	△280	34,411	34,017	394
消化器科	14,962	14,956	6	21,996	23,287	△1,291	36,958	38,243	△1,285
放 射 線 科	—	—	—	3,481	3,717	△236	3,481	3,717	△236
呼 吸 器 科	8,943	9,086	△143	10,902	10,419	483	19,845	19,505	340
循 環 器 科	9,366	8,742	624	15,291	15,470	△179	24,657	24,212	445
婦 人 科	11,478	11,385	93	24,557	24,792	△235	36,035	36,177	△142
産 科	7,944	7,494	450	6,855	6,635	220	14,799	14,129	670
整 形 外 科	18,407	17,968	439	23,972	24,552	△580	42,379	42,520	△141
皮 膚 科	105	219	△114	9,963	10,165	△202	10,068	10,384	△316
耳 鼻 咽 喉 科	2,034	1,087	947	10,076	8,600	1,476	12,110	9,687	2,423
眼 科	2,771	2,333	438	8,366	9,588	△1,222	11,137	11,921	△784
泌 尿 器 科	5,363	5,665	△302	13,295	13,894	△599	18,658	19,559	△901
麻 酔 科	—	—	—	2,290	2,356	△66	2,290	2,356	△66
合 計	129,820	125,235	4,585	224,750	227,787	△3,037	354,570	353,022	1,548

2 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額 11,152,102 千円は、医業収益 10,665,400 千円、医業外収益 485,503 千円、特別利益 1,199 千円の合計で、前年度と比較して 237,466 千円の増加となっており、予算に対する執行率は 98.3%である。

収益的支出の決算額 11,248,525 千円は、医業費用 11,113,780 千円、医業外費用 127,120 千円、特別損失 7,625 千円の合計で、前年度と比較して 53,214 千円の増加となっており、予算に対する執行率は 99.1%である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額 100,000 千円は、投資返還金 100,000 千円で、前年度と比較して 100,000 千円の増加となっており、予算に対する執行率は 99.9%である。

資本的支出の決算額 729,905 千円は、建設改良費 434,260 千円、企業債償還金 295,645 千円で、前年度と比較して 179,278 千円の減少となっており、予算に対する執行率は 100.0%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 629,905 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,146 千円、過年度分損益勘定留保資金 628,759 千円で補てんされている。

《 決算審査資料 II 予算決算対照比較表 参照 》

3 経営成績

総収益 11,123,642 千円に対し、総費用は 11,221,211 千円であり、97,569 千円の純損失を計上し、前年度の純損失 282,269 千円と比較して 184,700 千円の減少となっている。

ア 収益

病院事業収益は、医業収益 10,643,822 千円、医業外収益 478,623 千円、特別利益 1,196 千円の計 11,123,642 千円で、前年度と比較して 235,984 千円（2.2%）の増加となっている。

医業収益 10,643,822 千円は、入院収益 6,959,740 千円、外来収益 2,738,544 千円、一般会計からの他会計負担金 750,000 千円、その他医業収益 195,537 千円であり、病院事業収益の 95.7%を占め、前年度と比較して 239,272 千円（2.3%）の増加となっている。増加した要因は、入院収益、一般会計からの他会計負担金等の増加である。

医業外収益 478,623 千円は、受取利息配当金 7 千円、一般会計からの他会計負担金 350,000 千円、補助金 11,515 千円、長期前受金戻入 19,960 千円、その他医業外収益 97,140 千円であり、病院事業収益の 4.3%を占め、前年度と比較して 4,117 千円（0.9%）の減少となっている。減少した要因は、受取利息配当金、一般会計からの他会計負担金の減少である。

特別利益 1,196 千円は、過年度損益修正益であり、前年度と比較して 828 千円（224.6%）の増加である。

イ 費用

病院事業費用は、医業費用 11,103,249 千円、医業外費用 110,336 千円、特別損失 7,625 千円の計 11,221,211 千円で前年度と比較して 51,283 千円（0.5%）の増加となっている。

医業費用 11,103,249 千円は、給与費 6,348,601 千円、材料費 2,505,187 千円、経費 1,499,512 千円、減価償却費 701,929 千円が主なものであり、病院事業費用の 98.9%を占め、前年度と比較して 61,971 千円（0.6%）の増加となっている。増加した要因は、材料費、経費等の増加によるものである。

医業外費用 110,336 千円は、支払利息 82,752 千円、長期前払消費税 27,251 千円、雑損失 333 千円であり、病院事業費用の 1.0%を占め、前年度と比較して 10,313 千円（8.5%）の減少となっている。減少した要因は、支払利息等の減少によるものである。

特別損失 7,625 千円は、過年度損益修正損であり、病院事業費用の 0.1%を占め、前年度と比較して 375 千円（4.7%）の減少となっている。

ウ 医業収益対医業費用

医業収支は、医業収益 10,643,822 千円に対し、医業費用 11,103,249 千円で差引 459,427 千円（前年度 636,728 千円の医業損失）の医業損失を生じている。

収益と費用との割合は、次表のとおりである。

（単位：%）

比 率 名	30 年度	29 年度	28 年度
総収益対総費用比率	99.1	97.5	98.7
医業収益対医業費用比率	95.9	94.2	95.1

（理想比率はいずれも 100 以上）

《 決算審査資料 III 損益計算書前年度対比表 参照 》

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	30 年度	29 年度	比 較 増 減	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	7,145,245	7,750,818	△605,573	△7.8
	流 動 資 産	1,676,971	1,923,792	△246,821	△12.8
資 産 合 計		8,822,217	9,674,611	△852,394	△8.8
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	2,178,305	2,603,065	△424,760	△16.3
	流 動 負 債	1,349,845	1,659,949	△310,104	△18.7
	繰 延 収 益	152,006	171,966	△19,960	△11.6
	計	3,680,157	4,434,981	△754,824	△17.0
	資 本 金	6,155,565	6,155,565	0	0
	剰 余 金	△1,013,505	△915,935	△97,570	10.7
	計	5,142,060	5,239,629	△97,569	△1.9
負 債 ・ 資 本 合 計		8,822,217	9,674,611	△852,394	△8.8

ア 資 産

資産合計 8,822,217 千円は、固定資産 7,145,245 千円、流動資産 1,676,971 千円で、前年度と比較して 852,394 千円 (8.8%) の減少となっている。

固定資産は、有形固定資産 6,778,525 千円、無形固定資産 2,804 千円、投資その他資産 363,915 千円である。流動資産は、現金預金 264,209 千円、未収金 1,333,812 千円、貸倒引当金 △6,348 千円、貯蔵品 83,069 千円、前払金 1,950 千円、その他流動資産 278 千円である。

イ 負 債

負債合計 3,680,157 千円は、固定負債 2,178,305 千円、流動負債 1,349,845 千円、繰延収益 152,006 千円である。

固定負債は、企業債 2,178,305 千円である。

流動負債は、企業債 304,756 千円、リース債務 120,002 千円、未払金 579,150 千円、引当金 300,000 千円、預り保証金 4,320 千円、預り金 41,615 千円である。

繰延収益は、長期前受金 238,511 千円、長期前受金収益化累計額△86,505 千円である。

ウ 資 本

資本合計 5,142,060 千円は、資本金 6,155,565 千円、剰余金△1,013,505 千円で、前年度と比較して 97,569 千円 (1.9%) の減少となっている。

資本金は、自己資本金 6,155,565 千円である。

剰余金は、欠損金で、当年度未処理欠損金 1,013,505 千円である。

(2) 資金収支の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：千円)

区 分	30 年度	29 年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	582,113	546,406	35,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△315,634	△243,377	△72,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△488,269	△479,444	△8,825
資金増加(減少)額	△221,790	△176,415	△45,375
資金期首残高	485,999	662,414	△176,415
資金期末残高	264,209	485,999	△221,790

業務活動によるキャッシュ・フローは、582,113 千円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、315,634 千円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、488,269 千円の減少となっている。

資金期末残高は、現金預金 264,209 千円と一致しており、期首と比較して 221,790 千円(45.6%)の減少となっている。

《 決算審査資料 IV 貸借対照表前年度対比表 参照 》

5 むすび

近年、高齢化の進行に伴い、医療機関においては、多様化する医療ニーズや医療技術の進歩に対応した先進的な医療や救急医療の充実など安全で良質な医療の提供が求められている。また、平成 30 年度は診療報酬改定が行われ、診療報酬本体がプラス 0.55%、薬価でマイナス 1.65% となり、全体ではマイナス 1.1% の改定となった。こうした中、市立病院においては、地域住民の生命と健康を守るため、地域の基幹病院として、安定した医療体制の確保を図り、その役割を果たすべく努力されたことが認められる。

当年度における業務状況は、年間入院延患者数 129,820 人、外来延患者数 224,750 人で前年度に比べ入院延患者数が 4,585 人の増加、外来延患者数が 3,037 人の減少となった。許可病床数に対する病床利用率は、前年度に比べ 2.6 ポイント上昇し、73.9%（稼働病床数に対する病床利用率は、82.3%）となった。

経営成績は、事業収益が 111 億 2,364 万 2 千円で前年度比約 2.2% 増加している。これは、主として入院収益の増加によるものである。事業費用は 112 億 2,121 万 1 千円で前年度比約 0.5% 増加している。これは材料費、経費が増加したことなどによるものである。

病院事業は、地方公営企業法の財務規定が適用され、経費負担区分が定められており、救急医療の確保に要する経費、高度・特殊医療及び建設改良に要する経費等のうち不採算部分については、一般会計の負担が認められている。当年度においても、一般会計から 11 億円（負担金 11 億円）が収益的収入に繰り入れられている。この結果、損益計算書において 9,756 万 9 千円の純損失が計上され、当年度未処理欠損金 10 億 1,350 万 5 千円となっている。

経営分析における主な指標については、収益率では前年度に比較し、医業収益対医業費用比率で 1.7 ポイント増加し、95.9% となった。財務比率では固定比率が 135.0% と 8.2 ポイント減少、負債比率は 66.6% と 12.2 ポイント減少している。構成比率では、固定負債構成比率が 2.2 ポイント減少し、24.7% となっている。

当年度における収益確保対策においては、新たに新生児特定集中治療室管理料 2 の施設基準を取得するなどの取組みがなされている。また、費用削減対策としては、ジェネリック医薬品の採用を推進し、薬品費を約 1 億 8,700 万円削減するなど、継続的に抑制が図られている。

当年度は、第四期中期経営計画の最終年度であり、医業収益が 2 年連続で増加するなど、当該計画の趣旨に則った経営努力が認められるが、結果として純損失を計上することとなった。これは、高度先進医療の取組みによる高額医薬品等の使用量の増加や、長期継続契約の更新に伴う委託料などの費用の増加が主な要因であると考えられる。病院の経営環境は、依然として厳しいものと認識するところであるが、今後も良質な医療を継続的に提供するためには、経営の健全化が不可欠であることから、引き続き収益確保と費用削減に取り組むとともに、業務の効率化を図り、経営改善に繋げられるよう要望する。

今後とも地域住民にとって満足度の高い医療を提供していくために、地域医療機関との連携を高めるとともに、職員一人ひとりの意欲と能力を結集し、公的医療機関としての使命である公共の福祉の増進及び医療水準の向上に一層貢献されることを期待する。

決 算 審 查 資 料

I 業務実績表

項 目		単位	平成30年度	平成29年度	比較増減	備 考
病床数	許 可 数	床	481	481	0	年度末現在
	稼 働 数	床	432	409	23	
診療 患者 数	入 院	年 計	129,820	125,235	4,585	年間入院延患者数
		1 日 平 均	355.7	343.1	12.6	$\frac{\text{年間入院延患者数}}{\text{年間日数}}$
	外 来	年 計	224,750	227,787	△ 3,037	年間外来延患者数
		1 日 平 均	921.1	933.6	△ 12.5	$\frac{\text{年間外来延患者数}}{\text{診療日数}}$
	計	年 計	354,570	353,022	1,548	
		1 日 平 均	1,276.8	1,276.7	0.1	
病床利用率	許可数	%	73.9	71.3	2.6	$\frac{\text{年間入院延患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$
	稼働数	%	82.3	82.4	△ 0.1	
入院外来患者比率		%	173.1	181.9	△ 8.8	$\frac{\text{年間外来延患者数}}{\text{年間入院延患者数}} \times 100$
職 員 数	医 師	人	73	72	1	
	看 護 職 員	人	350	344	6	
	医 療 技 術 員	人	88	92	△ 4	
	事 務 職 員	人	28	28	0	
	技 術 職 員	人	7	7	0	
	業 務 職 員	人	24	24	0	
	計	人	570	567	3	年度末現在
患者1人1日当り費用		円	31,315	31,276	39	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年間入院外来延患者数}}$
患者1人1日当り収益		円	30,019	29,473	546	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年間入院外来延患者数}}$
患 者 1 人 1 日 当 り 診 療 収 益	入 院	円	53,611	53,824	△ 213	$\frac{\text{入院診療収入}}{\text{年間入院延患者数}}$
	外 来	円	12,185	12,056	129	$\frac{\text{外来診療収入}}{\text{年間外来延患者数}}$
	平 均	円	27,352	26,873	479	$\frac{\text{入院外来診療収入}}{\text{年間入院外来延患者数}}$

※稼働数は、休床ベッド数を除いた数値(平成28年4月から平成29年6月まで439床、平成29年7月から平成30年3月まで409床、平成30年4月から432床)。

Ⅱ 予算決算対照比較表

1 収益的収支

区分	科目	平成30年度			
		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率
収入	医業収益	10,851,000,000	10,665,400,177	△ 185,599,823	95.6
	医業外収益	496,900,000	485,503,123	△ 11,396,877	4.4
	特別利益	100,000	1,199,150	1,099,150	0.0
	合計	11,348,000,000	11,152,102,450	△ 195,897,550	100
区分	科目	平成30年度			
		予算額	決算額	不用額	構成比率
支出	医業費用	11,201,000,000	11,113,780,500	87,219,500	98.8
	医業外費用	129,000,000	127,120,128	1,879,872	1.1
	特別損失	8,000,000	7,625,166	374,834	0.1
	予備費	10,000,000	0	10,000,000	0
	合計	11,348,000,000	11,248,525,794	99,474,206	100

2 資本的収支

区分	科目	平成30年度				
		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	
収入	固定資産売却代金	100,000	0	△ 100,000	0	
	投資返還金	100,000,000	100,000,000	0	100	
	合計	100,100,000	100,000,000	△ 100,000	100	
区分	科目	平成30年度				
		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比率
支出	建設改良費	434,300,000	434,260,093	0	39,907	59.5
	企業債償還金	295,700,000	295,645,669	0	54,331	40.5
	合計	730,000,000	729,905,762	0	94,238	100

※消費税及び地方消費税込み数値である。

(単位:円、%)

平成 29 年 度					
執行率	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	構 成 比 率	執 行 率
98.3	10,756,000,000	10,425,628,513	△ 330,371,487	95.5	96.9
97.7	512,900,000	488,638,319	△ 24,261,681	4.5	95.3
1,199.2	100,000	369,352	269,352	0.0	369.4
98.3	11,269,000,000	10,914,636,184	△ 354,363,816	100	96.9
平成 29 年 度					
執行率	予 算 額	決 算 額	不 用 額	構 成 比 率	執 行 率
99.2	11,111,000,000	11,051,338,033	59,661,967	98.7	99.5
98.5	139,000,000	135,973,389	3,026,611	1.2	97.8
95.3	9,000,000	8,000,157	999,843	0.1	88.9
0	10,000,000	0	10,000,000	0	0
99.1	11,269,000,000	11,195,311,579	73,688,421	100	99.3

(単位:円、%)

平成 29 年 度						
執行率	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	構 成 比 率	執 行 率	
0	100,000	0	△ 100,000	—	0	
100	—	—	—	—	—	
99.9	100,000	0	△ 100,000	—	0	
平成 29 年 度						
執行率	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	構 成 比 率	執 行 率
100.0	631,100,000	622,362,531	0	8,737,469	68.5	98.6
100.0	289,900,000	286,820,959	0	3,079,041	31.5	98.9
100.0	921,000,000	909,183,490	0	11,816,510	100	98.7

Ⅲ 損益計算書 前年度対比表

科 目	借		方		増減率
	平成 30 年 度		平成 29 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
医 業 費 用	11,103,249,916	98.9	11,041,278,511	98.8	0.6
給 与 費	6,348,601,995	56.6	6,378,950,600	57.1	△ 0.5
材 料 費	2,505,187,298	22.3	2,491,185,461	22.3	0.6
経 費	1,499,512,970	13.4	1,422,427,083	12.7	5.4
減 価 償 却 費	701,929,958	6.2	707,320,845	6.3	△ 0.8
資 産 減 耗 費	17,518,175	0.1	12,336,915	0.1	42.0
研 究 研 修 費	30,499,520	0.3	29,057,607	0.3	5.0
医 業 外 費 用	110,336,828	1.0	120,649,590	1.1	△ 8.5
支 払 利 息	82,752,353	0.7	91,577,063	0.8	△ 9.6
長 期 前 払 消 費 税	27,251,392	0.3	28,924,882	0.3	△ 5.8
雑 損 失	333,083	0.0	147,645	0.0	125.6
特 別 損 失	7,625,166	0.1	8,000,157	0.1	△ 4.7
過 年 度 損 益 修 正 損	7,625,166	0.1	8,000,157	0.1	△ 4.7
小 計	11,221,211,910	100	11,169,928,258	100	0.5
当 年 度 純 利 益 ・ 純 損 失 (△)	△ 97,569,455	—	△ 282,269,560	—	△ 65.4
合 計	11,123,642,455	—	10,887,658,698	—	2.2

※消費税及び地方消費税抜き数値である。

(単位:円、%)

貸		方				増減率
科 目	平成30年度		平成29年度			
	金額	構成比率	金額	構成比率		
医業収益	10,643,822,845	95.7	10,404,550,120	95.5	2.3	
入院収益	6,959,740,227	62.6	6,740,657,038	61.9	3.3	
外来収益	2,738,544,998	24.6	2,746,126,246	25.2	△ 0.3	
他会計負担金	750,000,000	6.7	730,000,000	6.7	2.7	
その他医業収益	195,537,620	1.8	187,766,836	1.7	4.1	
医業外収益	478,623,423	4.3	482,740,030	4.5	△ 0.9	
受取利息配当金	7,552	0.0	10,156	0.0	△ 25.6	
他会計負担金	350,000,000	3.1	370,000,000	3.4	△ 5.4	
補助金	11,515,000	0.1	8,840,000	0.1	30.3	
長期前受金戻入	19,960,748	0.2	19,682,498	0.2	1.4	
その他医業外収益	97,140,123	0.9	84,207,376	0.8	15.4	
特別利益	1,196,187	0.0	368,548	0.0	224.6	
過年度損益修正益	1,196,187	0.0	368,548	0.0	224.6	
合計	11,123,642,455	100	10,887,658,698	100	2.2	

IV 貸借対照表 前年度対比表

科 目	借		方		増減率
	平成 30 年 度		平成 29 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	7,145,245,750	81.0	7,750,818,786	80.2	△ 7.8
有 形 固 定 資 産	6,778,525,144	76.9	7,287,868,090	75.4	△ 7.0
建 物	3,717,223,464	42.2	3,865,850,526	40.0	△ 3.8
建 物 附 属 設 備	1,615,073,990	18.3	1,633,981,205	16.9	△ 1.2
構 築 物	78,807,178	0.9	88,151,208	0.9	△ 10.6
器 械 備 品	1,020,339,335	11.6	1,200,084,983	12.4	△ 15.0
車 輛	853,603	0.0	1,127,005	0.0	△ 24.3
リ ー ス 資 産	343,857,574	3.9	498,673,163	5.2	△ 31.0
建 設 仮 勘 定	2,370,000	0.0	0	0	皆増
無 形 固 定 資 産	2,804,700	0.0	2,804,700	0.1	0
電 話 加 入 権	2,804,700	0.0	2,804,700	0.1	0
投 資 そ の 他 資 産	363,915,906	4.1	460,145,996	4.7	△ 20.9
長 期 前 払 消 費 税	363,915,906	4.1	360,145,996	3.7	1.0
そ の 他 投 資	0	0	100,000,000	1.0	皆減
流 動 資 産	1,676,971,685	19.0	1,923,792,655	19.8	△ 12.8
現 金 預 金	264,209,255	3.0	485,999,351	5.0	△ 45.6
未 収 金	1,333,812,772	15.1	1,365,174,401	14.1	△ 2.3
貸 倒 引 当 金	△ 6,348,000	△ 0.1	△ 7,917,024	△ 0.1	△ 19.8
貯 蔵 品	83,069,586	1.0	80,133,938	0.8	3.7
前 払 金	1,950,000	0.0	0	0	皆増
そ の 他 流 動 資 産	278,072	0.0	401,989	0.0	△ 30.8
資 産 合 計	8,822,217,435	100	9,674,611,441	100	△ 8.8

※消費税及び地方消費税抜き数値である。

(単位:円、%)

科 目	貸		方		増減率
	平成 30 年 度		平成 29 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	2,178,305,756	24.7	2,603,065,186	26.9	△ 16.3
企 業 債	2,178,305,756	24.7	2,483,062,411	25.7	△ 12.3
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	2,178,305,756	24.7	2,483,062,411	25.7	△ 12.3
リ ー ス 債 務	0	0	120,002,775	1.2	皆減
流 動 負 債	1,349,845,225	15.3	1,659,949,598	17.2	△ 18.7
企 業 債	304,756,655	3.4	295,645,669	3.1	3.1
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	304,756,655	3.4	295,645,669	3.1	3.1
リ ー ス 債 務	120,002,775	1.4	192,623,500	2.0	△ 37.7
未 払 金	579,150,238	6.6	820,946,673	8.5	△ 29.5
引 当 金	300,000,000	3.4	300,000,000	3.1	0
賞 与 引 当 金	300,000,000	3.4	300,000,000	3.1	0
預 り 保 証 金	4,320,000	0.0	4,620,000	0.0	△ 6.5
預 り 金	41,615,557	0.5	46,113,756	0.5	△ 9.8
繰 延 収 益	152,006,173	1.7	171,966,921	1.8	△ 11.6
長 期 前 受 金	238,511,646	2.7	248,768,696	2.6	△ 4.1
補 助 金	238,321,340	2.7	248,304,102	2.6	△ 4.0
受 贈 財 産 評 価 額	150,988	0.0	429,238	0.0	△ 64.8
寄 附 金	39,318	0.0	35,356	0.0	11.2
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 86,505,473	△ 1.0	△ 76,801,775	△ 0.8	12.6
負 債 合 計	3,680,157,154	41.7	4,434,981,705	45.9	△ 17.0
資 本 金	6,155,565,454	69.8	6,155,565,454	63.6	0
剰 余 金	△ 1,013,505,173	△ 11.5	△ 915,935,718	△ 9.5	10.7
利 益 剰 余 金 (欠 損 金)	△ 1,013,505,173	△ 11.5	△ 915,935,718	△ 9.5	10.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	△ 1,013,505,173	△ 11.5	△ 915,935,718	△ 9.5	10.7
資 本 合 計	5,142,060,281	58.3	5,239,629,736	54.2	△ 1.9
負 債 ・ 資 本 合 計	8,822,217,435	100	9,674,611,441	100	△ 8.8

V 経営分析表

1 構成比率及び財務比率

項目	算式	比率			
		平成30年度	平成29年度		
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{7,145,245,750}{8,822,217,435} \times 100$	81.0	80.1
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{1,676,971,685}{8,822,217,435} \times 100$	19.0	19.9
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{2,178,305,756}{8,822,217,435} \times 100$	24.7	26.9
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{1,349,845,225}{8,822,217,435} \times 100$	15.3	17.2
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{5,294,066,454}{8,822,217,435} \times 100$	60.0	55.9
財務比率	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{1,676,971,685}{7,145,245,750} \times 100$	23.5	24.8
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{7,145,245,750}{5,294,066,454} \times 100$	135.0	143.2
	8 固定長期適合比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{7,145,245,750}{7,472,372,210} \times 100$	95.6	96.7
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,676,971,685}{1,349,845,225} \times 100$	124.2	115.9
	10 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金} - \text{貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,591,674,027}{1,349,845,225} \times 100$	117.9	111.0
	11 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{264,209,255}{1,349,845,225} \times 100$	19.6	29.3
	12 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{3,528,150,981}{5,294,066,454} \times 100$	66.6	78.8
	13 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{2,178,305,756}{5,294,066,454} \times 100$	41.1	48.1
14 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{1,349,845,225}{5,294,066,454} \times 100$	25.5	30.7	

	備	考
平成28年度		
80.2		
19.8	総資産＝固定資産＋流動資産	
	総資本＝資本＋負債	
30.8	自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益	
	負債＝固定負債＋流動負債	
12.5	※構成比率は構成部分の全体に対する関係を表すものである。	
	1 固定資産構成比率は大きいほど資本の固定化の傾向にある。	
56.7	2 流動資産構成比率は大きいほど資本の流動化の傾向にある。	
	3 固定負債構成比率	} は企業の長期安定性を測定するもので比率が小さいほどよい。
24.6	4 流動負債構成比率	
	5 自己資本構成比率は大きいほど経営の安定性を示す。	
141.5	※財務比率は貸借対照表における資産と負債、または資本との相互関係を表すもので、企業の経営活動の成果と財務状態の健全性を測定するものである。	
91.7	6 流動資産対固定資産比率は固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。	
158.6	7 固定比率	} は100%以下が望ましく、超えた場合は過大投資といえる。
	8 固定長期適合比率	
153.8	9 流動比率は一般的に200%以上を望まれるが、地方公営企業では100%を下らなければよいとされている。	
53.1	10 酸性試験比率は100%以上を理想としている。	
	11 現金預金比率は20%以上が望ましい。	
76.4	12 負債比率は100%以下を理想としている。	
	13 固定負債比率	} は負債比率の補助的な比率で、両者の合計は負債比率と一致する。
54.4	14 流動負債比率	
22.0		

2 回転率、収益率及びその他の比率

項 目	算 式	比 率			
		平成30年度	平成29年度		
回 転 率	15 総資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	$\frac{10,643,822,845}{9,248,414,438}$	1.2	1.1
	16 自己資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	$\frac{10,643,822,845}{5,352,831,556}$	2.0	1.9
	17 固定資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均(固定資産-土地-建設仮勘定)}}$	$\frac{10,643,822,845}{7,446,847,268}$	1.4	1.3
	18 流動資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	$\frac{10,643,822,845}{1,800,382,170}$	5.9	5.3
	19 現金預金回転率	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\text{平 均 現 金 預 金}}$	$\frac{11,978,431,556}{375,104,303}$	31.9	21.1
	20 未収金回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	$\frac{10,643,822,845}{1,349,493,587}$	7.9	7.9
	21 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{701,929,958}{7,480,889,802} \times 100$	9.4	8.8
収 益 率	22 総資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 損 失}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	$\frac{\triangle 97,569,455}{9,248,414,438} \times 100$	$\triangle 1.1$	$\triangle 2.9$
	23 自己資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 損 失}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{\triangle 97,569,455}{5,352,831,556} \times 100$	$\triangle 1.8$	$\triangle 5.1$
	24 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{11,123,642,455}{11,221,211,910} \times 100$	99.1	97.5
	25 医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	$\frac{10,643,822,845}{11,103,249,916} \times 100$	95.9	94.2
そ の 他	26 利子負担率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{平 均 負 債}} \times 100$	$\frac{82,752,353}{3,895,582,883} \times 100$	2.1	2.1
	27 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度純損失}} \times 100$	$\frac{295,645,669}{604,360,503} \times 100$	48.9	67.5

	備	考
平成28年度		
1.0	平均=1/2(期末+期首)	
1.7	償却資産=(有形固定資産+無形固定資産)-(土地+建設仮勘定)	
	※電話加入権は、非償却資産として取り扱う。	
1.2	※回転率は企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。	
4.5	15 総資本回転率は企業に投下されている資本の効果を判定する。	
12.4	16 自己資本回転率は自己資本の利用度を示すもので低すぎても高すぎてもよくない。	
	17 固定資産回転率は固定資産の利用度を示すもので大きいほど企業は安定である。	
7.9	18 流動資産回転率は大きいほど資本の運用形態がよい。	
	19 現金預金回転率は支払金に対する現金の利用度を示す。	
8.3	20 未収金回転率は大きいほど未収金の回収状況がよい。	
	21 減価償却率は固定資産に投下された資本の回収状況をみる。	
△ 1.3	※収益率は収益と費用を対比して企業の経営活動を表すもので、その比率は大きいほど良好な成果を示すものである。	
△ 2.3	22 総資本利益率	} は投下した資本の収益力を測定する。
98.7	23 自己資本利益率	
	24 総収益対総費用比率	} は企業の全活動の能率を表すもので100%以上が理想である。
95.1	25 医業収益対医業費用比率	
	※その他の比率	
2.1	26 利子負担率は利子負担を抑制し、財務の健全性確保の指針とする。	
50.6	27 企業債償還額対償還財源比率は100%以下が望ましいとされる。	